

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高(千円)	33,202,286	32,201,679	33,429,750	33,572,163	36,238,430
経常利益(千円)	1,227,792	1,516,560	1,575,212	1,644,204	1,786,665
当期純利益(千円)	617,637	789,410	866,398	857,999	982,990
包括利益(千円)	-	-	-	810,796	1,038,528
純資産額(千円)	7,386,542	8,028,961	8,815,156	9,502,030	10,434,584
総資産額(千円)	16,371,205	15,902,839	15,858,531	15,899,826	16,713,596
1株当たり純資産額 (円)	1,398.50	1,526.45	1,679.89	1,817.62	1,995.03
1株当たり当期純利益 金額(円)	116.71	149.75	165.05	163.94	188.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	50.5	55.6	59.7	62.3
自己資本利益率(%)	8.4	10.2	10.3	9.4	9.4
株価収益率(倍)	8.2	5.1	4.2	4.2	4.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,415,173	1,192,408	1,548,917	417,986	1,513,246
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	253,647	261,353	329,729	8,495	676,758
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	799,403	697,426	1,535,287	748,694	643,171
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	778,225	1,534,560	1,218,461	917,402	1,110,760
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	156 [486]	157 [524]	154 [585]	160 [556]	160 [448]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高(千円)	31,314,118	30,150,464	31,215,680	31,143,014	33,370,477
経常利益(千円)	1,017,153	1,396,948	1,386,486	1,518,756	1,568,281
当期純利益(千円)	484,491	775,179	814,882	840,483	915,274
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	6,573,961	7,202,148	7,933,755	8,606,580	9,465,293
総資産額(千円)	15,280,776	14,910,277	14,700,085	14,741,524	15,446,296
1株当たり純資産額 (円)	1,244.66	1,369.26	1,512.45	1,647.89	1,812.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)(円)	22.00 (5.00)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	91.55	147.05	155.24	160.59	175.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	48.3	54.0	58.4	61.3
自己資本利益率(%)	7.3	11.3	10.8	10.2	10.1
株価収益率(倍)	10.4	5.2	4.5	4.3	4.9
配当性向(%)	24.0	13.6	12.9	12.5	12.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	137 [478]	140 [517]	139 [578]	141 [549]	141 [444]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額22円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け、
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け、
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、大津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け、
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパン(株)(現 連結子会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
平成18年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
平成21年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止する。
平成21年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、中国山東省青島に播磨国際物流(青島)有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成22年8月	事業拡大に対応するため、愛知県小牧市に小牧物流センターを開設(賃借)する。
平成23年3月	石岡物流センター(茨城県石岡市)を廃止する。

3【事業の内容】

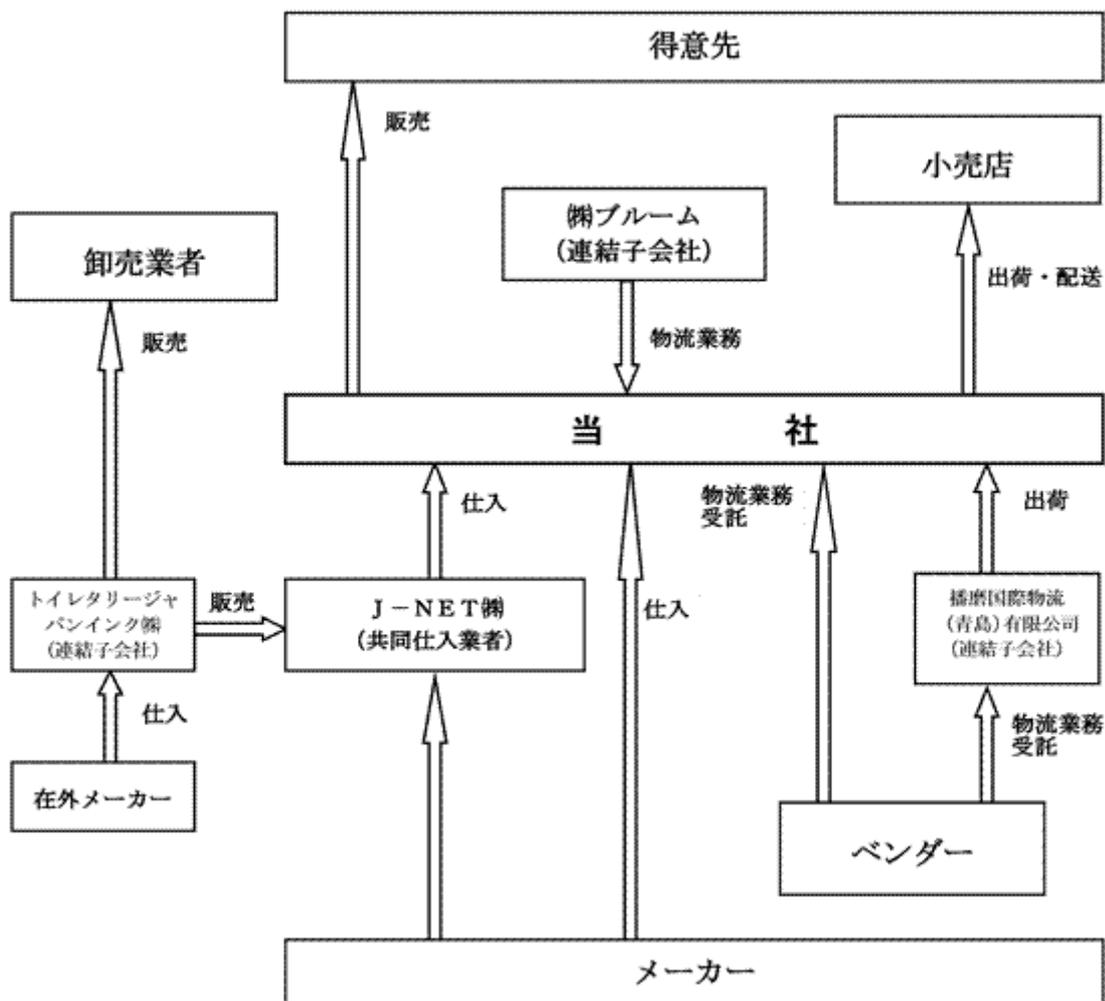
当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
卸売事業	当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
	(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務
	トイレタリージャパンインク(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
物流関連事業	当社	受託物流事業、運送取扱業
	(株)ブルーム	受託物流事業、運送取扱業
	播磨国際物流(青島)有限公司	受託物流事業
その他の事業	当社	不動産賃貸等

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	物流関連事業	100.0	当社商品の得意先への配送を行っている。 役員の兼任 4名
トイレタリージャ パンインク(株)	大阪府高槻市	10,000	卸売事業	85.1	当社は商品の一部を販売している。 役員の兼任 2名 債務の保証及び資金援助あり。
播磨国際物流(青 島)有限公司	中国 山東省青島市	千CNY 5,000	物流関連事業	100.0	当社の得意先の物流を受託している。 役員の兼任 2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	93[250]
物流関連事業	56[197]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	11[1]
合計	160[448]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 物流関連事業において臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ103名減少したのは、主に宮城物流センターにおける業務を外部委託に変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141[444]	40.2	14.8	5,101,500

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	87[250]
物流関連事業	43[193]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	11[1]
合計	141[444]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 物流関連事業において臨時従業員数が前事業年度末に比べ100名減少したのは、主に宮城物流センターにおける業務を外部委託に変更したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて回復し、欧州の債務不安の再燃や原油価格の高騰・円高の影響などから足踏み状態になったものの米国経済の回復や円高の修正を受けて年度末にかけて持ち直しの状況となりました。

当流通業界におきましては、個人消費は震災直後に落ち込んだ後自粛ムードの緩和などから持ち直し底堅く推移しながらも商品の低価格化が引き続き進み、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業と物流関連事業の効果を追求しながらそれぞれの事業の効率化を推進するとともに、独自商品の育成、販売に引き続き注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,238百万円（前連結会計年度比7.9%増）と増収になり、営業利益1,399百万円（前連結会計年度比10.5%増）、経常利益1,786百万円（前連結会計年度比8.7%増）、当期純利益982百万円（前連結会計年度比14.6%増）となり、売上高、利益において、過去最高の成果をあげることができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

得意先である流通小売業を取り巻く環境は低価格志向の消費者獲得のための激しい競争が続いております。そのような中、上位の小売業が堅調に売上を伸ばすとともに新規取引及び子会社の売上が順調に伸びました。しかし利益面では全般として低価格競争下での厳しい状況となっております。その結果、売上高は30,582百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は561百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

・物流関連事業

受託物流の取扱高は順調に増加し、それらに対応すべく物流センターの機能の拡充・業務の効率化及びローコスト化を図ってまいりました。その結果、売上高は5,627百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は1,179百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高28百万円（前連結会計年度比47.3%増）、セグメント利益23百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、1,110百万円となりました。

これは、投資活動による支出676百万円と財務活動による支出643百万円がありましたが、営業活動による収入1,513百万円がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,513百万円（前連結会計年度比262.0%増）となりました。これは主に仕入債務の増減額が前年同期より378百万円増加したこと及びたな卸資産の増減額が前年同期より357百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は676百万円（前連結会計年度比7,866.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期より362百万円増加したこと及び貸付による支出が338百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は643百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が前年同期より271百万円減少及び短期借入金の純減額が前年同期より180百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、販売実績について、「1.業績等の概要」の中でセグメントに関連付けて記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	3,672	10.9	4,010	11.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、欧州の債務問題や為替の影響からくる混迷と、依然として続く雇用環境の悪さから個人消費の回復は難しく、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けて設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

(4)自然災害について

当社の物流センター及び本社等の所在地を含む地域で地震等の自然災害が発生した場合、商品の出荷・配送等の営業活動に支障が生じる可能性があります。また、被害の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態等に関する分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は16,713百万円（前連結会計年度比813百万円・5.1%増加）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、流動資産の現預金（190百万円増加）、受取手形及び売掛金（255百万円増加）、長期貸付金（308百万円増加）などがあげられますが、全体として総資産の状況に重要な変動は生じておりません。

また、当連結会計年度末における負債残高は6,279百万円（前連結会計年度比118百万円・1.9%減少）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目として流動負債の支払手形及び買掛金（243百万円増加）がある反面、短期借入金（414百万円減少）がありました。

当社の資金調達は主に自己資金及び借入金によっており、借入金残高は当期において短期及び長期借入金の返済により全体として減少しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、当期末のリース契約高は61百万円（前連結会計年度比50百万円・44.8%減少）となりました。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、10,434百万円（前連結会計年度比932百万円・9.8%増加）となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して営業活動の結果得られた資金は1,513百万円（前連結会計年度は417百万円の獲得）となり、投資活動の結果、資金は主に貸付による支出と有形・無形固定資産の取得等により676百万円（前連結会計年度は8百万円の使用）使用し、また財務活動の結果、主に長期借入金の返済等により643百万円の資金を使用（前連結会計年度は748百万円の使用）しました。

(2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めました。その結果、卸売事業、物流関連事業とも売上が増加し全体として売上高は前連結会計年度に比べ2,666百万円（7.9%）上回る結果となりました。

卸売事業は商品単価の下落により、収益性の伸びが低下するなどマイナス要因があるものの物流関連事業の各物流センターの生産性が向上したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ133百万円（10.5%）の増加となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度を124百万円（14.6%）上回る結果となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われれます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する物流センターの作業の効率化・省力化を更に積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主に物流関連事業における福崎物流センターの拡張工事等であり、その投資額は180百万円であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面 積㎡) 合計		
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事業、物流関連事業、その他の事業及び全社業務	事務所及び物流センター	125,455	12,144	29,712	974,194 (10,740)	1,141,506 (10,740)	74 [132]
神戸物流センター (神戸市兵庫区)	物流関連事業	物流センター	26,823	1,176	929	473,366 (6,579)	502,296 (6,579)	2 [4]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	卸売事業	事務所	1,449 [188]	-	31	-	1,481 [188]	25 [9]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物流センター	277,323 [1,476]	114,150	6,291	793,336 (8,362)	1,191,103 (8,362) [1,476]	19 [121]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関連事業	事務所及び物流センター	4,857 [24,570]	41,596	6,514	-	52,968 [24,570]	2 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関連事業	事務所及び物流センター	2,092 [19,800]	3,355	4,288	-	9,736 [19,800]	1 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美町)	物流関連事業	事務所及び物流センター	207,936	12,703	1,958	129,136 (201,077)	351,734 (201,077)	2 [-]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関連事業	事務所及び物流センター	10,872 [19,932]	5,657	2,601	-	19,131 [19,932]	4 [1]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎町)	物流関連事業	事務所及び物流センター	1,003,313	46,672	33,147	693,287 (52,830)	1,776,420 (52,830)	12 [177]
小牧物流センター (愛知県小牧市)	卸売事業	物流センター	- [1,980]	-	2,738	-	2,738 [1,980]	- [-]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ブルーム	本社 (兵庫 県姫路市)	物流関連 事業	事務所及び物 流センター	7,577	8,043	962	183,539 (3,797)	200,123 (3,797)	11 [6]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は161,215千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料(千円)
データセンター (神戸市北区)	卸売事業、物流関連 事業、その他の事業 及び全社業務	業務・情報系コンピュ ータシステム	1 式	10,740
福崎物流センター 他 1 拠点	物流関連事業	倉庫物流システム	2 式	28,368

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	59	2	1	444	523	-
所有株式数 (単元)	-	5,155	38	22,767	208	1	26,214	54,383	3,268
所有株式数の 割合(%)	-	9.48	0.07	41.87	0.38	0.00	48.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式218,823株は「個人その他」に2,188単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.4
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.8
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	236	4.3
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
計	-	3,095	56.9

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が218千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,500	52,195	-
単元未満株式	普通株式 3,268	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,800	-	218,800	4.02
計	-	218,800	-	218,800	4.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	29,000
当期間における取得自己株式	40	29,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	218,823	-	218,823	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して1株当たり21円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.0%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	109,677	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,029	1,050	794	821	898
最低(円)	850	701	638	600	679

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	770	750	734	747	896	898
最低(円)	740	700	700	719	732	785

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 トイリタリージャパンインク(株)代 表取締役(現任)	(注)2	314
代表取締役 副社長	管理部門管 掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製菓(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部門 管掌(現任)	(注)2	285
専務取締役		岡本 則幸	昭和26年7月2日生	昭和50年3月 当社 入社 平成4年4月 当社 姫路営業部第5課課長 平成9年4月 (株)ブルーム近畿物流センター課長 平成13年4月 同社 物流加工グループグループマ ネージャー 平成18年6月 当社 執行役員サードパーティーロ ジスティクス事業部長 平成20年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役 (株)ブルーム 代表取締役社長(現 任) 平成24年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)2	15
取締役		山口 義隆	昭和33年7月3日生	昭和56年3月 当社 入社 平成10年10月 当社 京阪営業所所長 平成18年6月 当社 執行役員ホールセール事業部 営業グループグループマネー ジャー 平成23年6月 当社 執行役員ホールセール事業部 長 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	7
監査役 (常勤)		小石 博二	昭和26年1月20日生	昭和45年3月 当社 入社 平成7年4月 当社 商品部部長 平成19年4月 当社 ホールセール事業部営業グ ループリテールサポートチームマ ネージャー 平成23年2月 当社 顧問 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前原 啓二	昭和38年2月2日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年1月 前原会計事務所開設(現在に至る) 平成23年4月 当社 仮監査役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						645

- (注) 1. 監査役前原啓二及び山本美比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

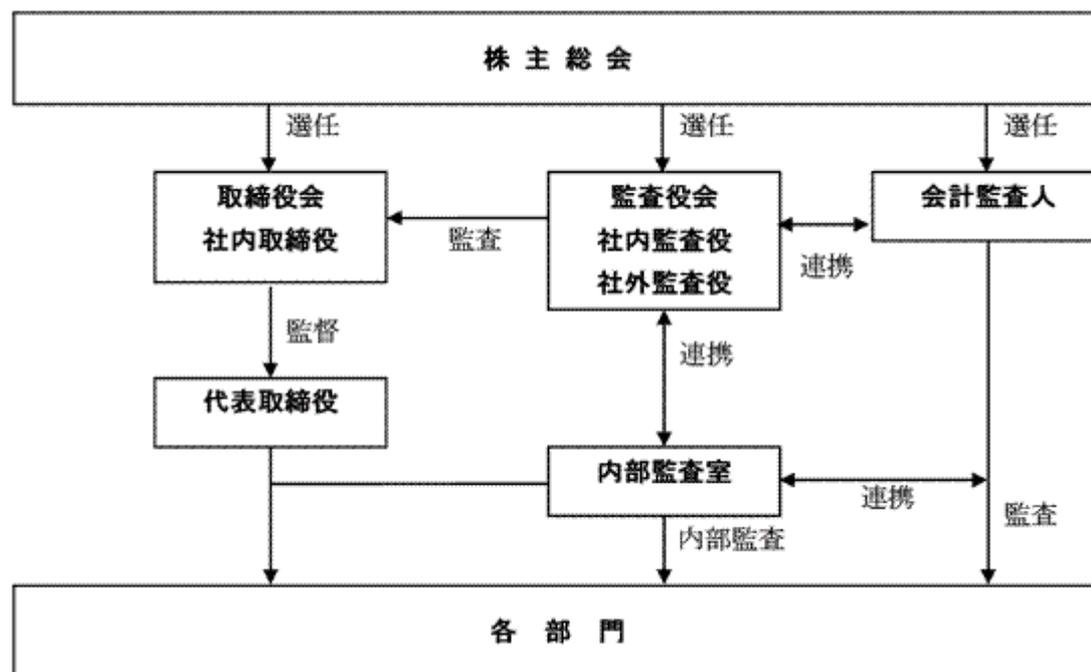
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制しながら取締役の業務執行の監督と監視を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動が日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（人員1名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓、伊東昌一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 4 名

社外監査役

当社の社外監査役は 2 名であります。

社外監査役前原啓二氏及び山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役 3 名中の 2 名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役 2 名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考えとして選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	96,750	84,960	11,790	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	300	2
社外役員	2,880	2,880	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 303,818千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	200,000	134,600	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	57,756	55,677	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	18,230	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	3,884	14,973	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	11,061	13,816	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	13,221	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	30,992	9,421	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	6,216	6,546	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	5,749	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	4,696	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	3,646	取引関係を円滑にするため。
(株)ダイエー	2,878	918	取引関係を円滑にするため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	200,000	135,000	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	59,038	64,234	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	17,990	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	4,205	17,409	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	11,941	16,239	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	13,712	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	6,160	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	5,702	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	5,422	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	9,135	2,832	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	2,246	2,507	取引関係を円滑にするため。
(株)ダイエー	4,119	1,108	取引関係を円滑にするため。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	2,400	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	2,400	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

中国子会社に係る内部管理体制構築に関する助言・指導契約を締結しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,130	1,271,301
受取手形及び売掛金	5,449,819	5,705,206 ³
商品	1,867,922	1,748,785
繰延税金資産	55,933	57,043
その他	440,319	547,305
貸倒引当金	2,829	1,557
流動資産合計	8,892,296	9,328,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,924,677	4,145,686
減価償却累計額	2,337,308	2,474,150
建物及び構築物(純額)	1,587,368	1,671,535
機械装置及び運搬具	897,794	1,001,568
減価償却累計額	719,252	756,067
機械装置及び運搬具(純額)	178,542	245,501
工具、器具及び備品	292,786	343,778
減価償却累計額	225,368	253,403
工具、器具及び備品(純額)	67,418	90,375
土地	2 3,804,552	2 3,798,984
建設仮勘定	85,575	-
有形固定資産合計	5,723,457	5,806,397
無形固定資産		
ソフトウェア	60,080	58,665
その他	5,904	5,766
無形固定資産合計	65,984	64,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1 302,586	1 303,818
長期貸付金	3,714	308,666
繰延税金資産	240,374	212,558
保険積立金	308,256	326,424
その他	378,607	376,679
貸倒引当金	15,451	13,465
投資その他の資産合計	1,218,088	1,514,682
固定資産合計	7,007,530	7,385,511
資産合計	15,899,826	16,713,596

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,978,844	1, 3 3,222,399
短期借入金	1,157,208	743,166
未払法人税等	365,919	493,684
賞与引当金	50,459	50,170
その他	836,882	898,387
流動負債合計	5,389,313	5,407,807
固定負債		
長期借入金	123,166	-
退職給付引当金	292,953	307,082
役員退職慰労引当金	213,775	225,465
再評価に係る繰延税金負債	2 298,258	2 260,607
その他	80,327	78,048
固定負債合計	1,008,482	871,203
負債合計	6,397,796	6,279,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	8,598,420	9,476,105
自己株式	187,939	187,968
株主資本合計	9,820,276	10,697,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	15,260
土地再評価差額金	2 326,649	2 288,147
為替換算調整勘定	5,572	5,516
その他の包括利益累計額合計	327,232	278,404
少数株主持分	8,986	15,056
純資産合計	9,502,030	10,434,584
負債純資産合計	15,899,826	16,713,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	33,572,163	36,238,430
売上原価	28,800,922	31,152,520
売上総利益	4,771,240	5,085,909
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,277,811	1,418,601
役員報酬	110,720	110,520
給料及び手当	852,197	881,999
賞与	110,971	114,039
賞与引当金繰入額	35,303	36,073
退職給付費用	32,770	34,225
役員退職慰労引当金繰入額	39,497	12,590
福利厚生費	148,237	152,867
リース料	29,224	22,362
減価償却費	118,413	110,159
租税公課	47,419	45,917
その他	702,893	747,532
販売費及び一般管理費合計	3,505,460	3,686,889
営業利益	1,265,780	1,399,019
営業外収益		
受取利息	8,858	8,451
受取配当金	9,378	11,729
仕入割引	307,201	310,397
その他	90,327	89,557
営業外収益合計	415,765	420,135
営業外費用		
支払利息	18,632	11,021
売上割引	17,444	21,318
その他	1,263	150
営業外費用合計	37,340	32,490
経常利益	1,644,204	1,786,665
特別利益		
固定資産売却益	-	1,107
投資有価証券売却益	125	65,210
貸倒引当金戻入額	6,348	-
特別利益合計	6,474	66,318

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 209	-
固定資産除却損	3 379	-
投資有価証券評価損	886	465
投資有価証券売却損	4	1,352
減損損失	4 16,959	-
物流拠点撤退損失	30,598	-
災害による損失	5 17,540	-
特別損失合計	66,578	1,818
税金等調整前当期純利益	1,584,100	1,851,165
法人税、住民税及び事業税	727,000	839,000
法人税等調整額	6,811	21,614
法人税等合計	720,188	860,614
少数株主損益調整前当期純利益	863,912	990,550
少数株主利益	5,913	7,559
当期純利益	857,999	982,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	863,912	990,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,542	10,271
土地再評価差額金	-	37,651
為替換算調整勘定	5,572	55
その他の包括利益合計	53,115	47,978
包括利益	810,796	1,038,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,883	1,030,968
少数株主に係る包括利益	5,913	7,559

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
当期首残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
当期首残高	7,849,142	8,598,420
当期変動額		
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	857,999	982,990
連結範囲の変動	3,808	-
土地再評価差額金の取崩	-	850
当期変動額合計	749,277	877,684
当期末残高	8,598,420	9,476,105
自己株式		
当期首残高	172,737	187,939
当期変動額		
自己株式の取得	15,201	29
当期変動額合計	15,201	29
当期末残高	187,939	187,968
株主資本合計		
当期首残高	9,086,200	9,820,276
当期変動額		
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	857,999	982,990
自己株式の取得	15,201	29
連結範囲の変動	3,808	-
土地再評価差額金の取崩	-	850
当期変動額合計	734,075	877,655
当期末残高	9,820,276	10,697,932

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,532	4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,542	10,271
当期変動額合計	47,542	10,271
当期末残高	4,989	15,260
土地再評価差額金		
当期首残高	326,649	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	38,501
当期変動額合計	-	38,501
当期末残高	326,649	288,147
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,572	55
当期変動額合計	5,572	55
当期末残高	5,572	5,516
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,117	327,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,115	48,828
当期変動額合計	53,115	48,828
当期末残高	327,232	278,404
少数株主持分		
当期首残高	3,073	8,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,913	6,069
当期変動額合計	5,913	6,069
当期末残高	8,986	15,056

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,815,156	9,502,030
当期変動額		
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	857,999	982,990
自己株式の取得	15,201	29
連結範囲の変動	3,808	-
土地再評価差額金の取崩	-	850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,202	54,898
当期変動額合計	686,873	932,554
当期末残高	9,502,030	10,434,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584,100	1,851,165
減価償却費	240,656	254,209
減損損失	16,959	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,714	3,258
賞与引当金の増減額（ は減少）	929	289
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,911	14,128
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,797	11,690
受取利息及び受取配当金	18,236	20,180
支払利息	18,632	11,021
固定資産売却損益（ は益）	209	1,107
固定資産除却損	379	-
投資有価証券売却損益（ は益）	121	63,857
投資有価証券評価損益（ は益）	886	465
売上債権の増減額（ は増加）	325,108	255,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	238,560	119,137
仕入債務の増減額（ は減少）	135,326	243,554
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,872	1,411
その他	68,238	47,773
小計	1,266,646	2,207,652
利息及び配当金の受取額	18,764	20,211
利息の支払額	17,634	10,271
法人税等の支払額	849,790	704,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,986	1,513,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,897	160,540
定期預金の払戻による収入	260,510	163,740
有形固定資産の取得による支出	51,450	414,347
有形固定資産の売却による収入	600	1,200
無形固定資産の取得による支出	23,555	11,257
投資有価証券の取得による支出	5,374	5,479
投資有価証券の売却による収入	1,071	83,003
貸付けによる支出	-	338,265
貸付金の回収による収入	1,479	1,414
保険積立金の積立による支出	38,568	38,462
保険積立金の解約による収入	36,129	41,069
その他の支出	33,516	6,878
その他の収入	8,077	8,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,495	676,758

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,500,000	17,100,000
短期借入金の返済による支出	15,450,000	17,230,000
長期借入金の返済による支出	678,544	407,208
自己株式の取得による支出	15,201	29
配当金の支払額	104,948	104,444
少数株主への配当金の支払額	-	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,694	643,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,691	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	341,894	193,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,461	917,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,835	-
現金及び現金同等物の期末残高	917,402	1,110,760

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

播磨国際物流(青島)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

播磨国際物流(青島)有限公司は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

 定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3年～38年

 機械装置及び運搬具 3年～12年

 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く。)

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 なお、会計基準変更時差異はありません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた382,322千円は、「長期貸付金」3,714千円、「その他」378,607千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,975千円	10,149千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	308,028千円	341,360千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	978,369千円	1,014,480千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	27,150千円
支払手形	-	301

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,107千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	209千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	253千円	- 千円
工具、器具及び備品	125	-
計	379	-

4 減損損失

前連結会計年度

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、物流関連事業については、中国における受託物流事業に関しては当初予定の事業収益が期待できないと判断し、播磨国際物流(青島)有限公司が保有する「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」を以下のとおり減損処理しております。

場所	用途	種類
中国 山東省青島市	物流関連事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア

上記の資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(16,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品3,077千円及びソフトウェア13,882千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を特別損失として計上しております。その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
原状回復費用	9,672千円		- 千円
被災地への義捐金等	7,867		-
計	17,540		-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,544千円	
組替調整額	1,818	15,363千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	55	55
税効果調整前合計		15,418
税効果額		32,559
その他の包括利益合計		47,978

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	15,363千円	5,091千円	10,271千円
土地再評価差額金	-	37,651	37,651
為替換算調整勘定	55	-	55
その他の包括利益合計	15,418	32,559	47,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	195,925	22,858	-	218,783
合計	195,925	22,858	-	218,783

(注) 増加株式数は、市場買付22,800株及び単元未満株式の買取58株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	218,783	40	-	218,823
合計	218,783	40	-	218,823

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,677	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,081,130千円	1,271,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金	163,727	160,540
現金及び現金同等物	917,402	1,110,760

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として物流関連事業における搬送設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	236,236	156,870	79,365
工具、器具及び備品	124,950	97,984	26,965
合計	361,186	254,855	106,331

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	231,436	183,676	47,760
工具、器具及び備品	68,253	58,083	10,170
合計	299,689	241,759	57,930

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,038	43,455
1年超	61,674	18,218
合計	111,713	61,674

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	90,007	51,991
減価償却費相当額	83,911	48,400
支払利息相当額	3,352	1,957

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主として建設協力金であり、建設協力金の返還日は平成31年7月であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の支払期日は、最長で決算日後1年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、銀行借入は固定金利で調達しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,081,130	1,081,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,449,819	5,449,819	-
(3) 投資有価証券	281,497	281,497	-
(4) 保険積立金	308,256	479,583	171,326
資産計	7,120,704	7,292,030	171,326
(1) 支払手形及び買掛金	2,978,844	2,978,844	-
(2) 短期借入金	1,157,208	1,157,208	-
(3) 未払法人税等	365,919	365,919	-
(4) 長期借入金	123,166	120,951	2,214
負債計	4,625,138	4,622,923	2,214

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,271,301	1,271,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,705,206	5,705,206	-
(3) 投資有価証券	288,318	288,318	-
(4) 保険積立金	326,424	539,554	213,129
(5) 長期貸付金(1)	341,904	333,897	8,006
資産計	7,933,154	8,138,277	205,123
(1) 支払手形及び買掛金	3,222,399	3,222,399	-
(2) 短期借入金	743,166	743,166	-
(3) 未払法人税等	493,684	493,684	-
負債計	4,459,249	4,459,249	-

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 保険積立金

保険積立金の時価については、個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

(5) 長期貸付金

貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	21,089	15,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,081,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,449,819	-	-	-
合計	6,530,949	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,271,301	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,705,206	-	-	-
長期貸付金	33,237	194,366	113,312	987
合計	7,009,745	194,366	113,312	987

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結財務諸表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,010	88,802	41,208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,010	88,802	41,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,486	185,183	33,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	151,486	185,183	33,697
	合計	281,497	273,986	7,510

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146,870	92,621	54,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	146,870	92,621	54,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141,447	172,822	31,375
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,447	172,822	31,375
合計		288,318	265,444	22,873

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,071	125	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,071	125	4

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	83,003	65,210	1,352
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	83,003	65,210	1,352

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	292,953	307,082
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	292,953	307,082

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,871	43,143

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	135,477千円	118,881千円
退職給付引当金	118,280	108,400
役員退職慰労引当金	86,286	79,893
未払事業税	27,347	32,937
賞与引当金	20,473	19,165
貸倒引当金	6,242	4,753
その他	69,954	54,452
繰延税金資産小計	464,062	418,484
評価性引当額	165,199	141,234
繰延税金資産合計	296,863	277,249
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,521	7,613
その他	33	34
繰延税金負債合計	2,554	7,647
繰延税金資産の純額	296,308	269,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.7	0.5
課税留保金額に対する税額	3.2	2.9
評価性引当額増減	0.1	0.2
その他	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	46.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,211千円減少し、法人税等調整額が34,297千円、その他有価証券評価差額金が1,086千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,193,384	5,359,498	33,552,883	19,280	33,572,163	-	33,572,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,226	74,115	84,342	-	84,342	84,342	-
計	28,203,611	5,433,614	33,637,225	19,280	33,656,505	84,342	33,572,163
セグメント利益	571,106	1,050,099	1,621,206	15,577	1,636,784	371,003	1,265,780
セグメント資産	9,494,154	3,646,950	13,141,104	553,710	13,694,814	2,205,012	15,899,826
その他の項目							
減価償却費	106,549	124,723	231,273	3	231,276	9,379	240,656
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,970	179,926	206,896	-	206,896	940	207,836

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 371,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,205,012千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,261,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額940千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,582,867	5,627,162	36,210,030	28,400	36,238,430	-	36,238,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,495	65,674	73,170	-	73,170	73,170	-
計	30,590,363	5,692,837	36,283,200	28,400	36,311,600	73,170	36,238,430
セグメント利益	561,697	1,179,705	1,741,402	23,998	1,765,401	366,381	1,399,019
セグメント資産	9,535,452	4,257,184	13,792,636	547,934	14,340,571	2,373,024	16,713,596
その他の項目							
減価償却費	99,672	145,994	245,666	40	245,706	8,502	254,209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,327	296,957	336,284	-	336,284	8,190	344,474

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 366,381千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 385,139千円が
含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,373,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,424,450千円が
含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資
産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,190千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スギ薬局	3,672,777	卸売事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スギ薬局	4,010,146	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	卸売事業	物流関連事業	計			
減損損失	-	16,959	16,959	-	-	16,959

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,817.62円	1,995.03円
1株当たり当期純利益金額	163.94円	188.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	857,999	982,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	857,999	982,990
期中平均株式数(株)	5,233,669	5,222,772

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,502,030	10,434,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,986	15,056
(うち少数株主持分(千円))	(8,986)	(15,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,493,044	10,419,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,222,785	5,222,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	620,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	407,208	123,166	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,166	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	37,930	35,680	0.26	-
合計	1,318,304	778,846	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,870,243	19,056,824	28,119,730	36,238,430
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	385,574	971,830	1,339,774	1,851,165
四半期(当期)純利益金額 (千円)	186,473	530,448	691,671	982,990
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.70	101.56	132.43	188.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.70	65.86	30.87	55.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,951	979,610
受取手形	45,262	5 97,497
売掛金	4,642,359	4,812,098
商品	1,721,215	1,552,861
前渡金	120,000	120,000
前払費用	17,500	18,811
繰延税金資産	44,810	46,370
短期貸付金	1,339	33,237
未収入金	297,198	371,573
その他	2,284	1,728
貸倒引当金	1,200	130
流動資産合計	7,743,720	8,033,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,562,418	3,753,906
減価償却累計額	2,034,422	2,154,858
建物(純額)	1,527,996	1,599,047
構築物	268,731	298,252
減価償却累計額	221,331	236,610
構築物(純額)	47,400	61,641
機械及び装置	799,841	895,995
減価償却累計額	628,661	665,333
機械及び装置(純額)	171,180	230,661
車両運搬具	20,470	28,190
減価償却累計額	17,113	21,393
車両運搬具(純額)	3,356	6,796
工具、器具及び備品	270,225	320,491
減価償却累計額	203,336	231,078
工具、器具及び備品(純額)	66,889	89,412
土地	4 3,621,012	4 3,615,445
建設仮勘定	85,575	-
有形固定資産合計	5,523,410	5,603,005
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	59,470	56,823
その他	274	136
無形固定資産合計	64,381	61,595

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 302,586	1 303,818
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	43
関係会社出資金	19,038	8,755
従業員に対する長期貸付金	3,714	5,331
長期貸付金	-	303,335
関係会社長期貸付金	150,000	200,000
破産更生債権等	521	30
長期前払費用	1,021	851
繰延税金資産	231,966	205,197
差入保証金	349,267	351,389
会員権	23,750	20,750
保険積立金	290,652	309,198
貸倒引当金	15,451	13,465
投資その他の資産合計	1,410,011	1,748,135
固定資産合計	6,997,803	7,412,736
資産合計	14,741,524	15,446,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,468	5 53,947
買掛金	1, 2 2,862,436	1, 2 3,161,420
短期借入金	750,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	407,208	123,166
未払金	2 461,086	2 493,617
未払費用	118,147	129,304
未払法人税等	285,225	408,159
未払消費税等	26,187	28,099
前受金	27,406	36,999
前受収益	169	169
賞与引当金	44,974	44,656
その他	106,128	31,120
流動負債合計	5,147,440	5,130,663
固定負債		
長期借入金	123,166	-
長期預り金	32,299	32,299
長期預り保証金	48,028	45,743
退職給付引当金	273,054	287,904
役員退職慰労引当金	212,695	223,885
再評価に係る繰延税金負債	4 298,258	4 260,607

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	987,503	850,440
負債合計	6,134,943	5,981,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
資本剰余金合計	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,126,502	1,236,471
利益剰余金合計	7,706,385	8,516,353
自己株式	187,939	187,968
株主資本合計	8,928,241	9,738,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,989	15,260
土地再評価差額金	4 326,649	4 288,147
評価・換算差額等合計	321,660	272,887
純資産合計	8,606,580	9,465,293
負債純資産合計	14,741,524	15,446,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高	26,961,994	29,091,286
物流関連事業売上高	4,161,740	4,250,791
その他の事業売上高	19,280	28,400
売上高合計	31,143,014	33,370,477
売上原価		
卸売事業原価	23,551,055	25,544,362
物流関連事業原価	3,204,237	3,228,498
その他の事業原価	3,702	4,401
売上原価合計	26,758,995	28,777,261
売上総利益	4,384,019	4,593,216
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,443,458	1,530,895
販売促進費	92,900	81,845
貸倒損失	24	-
交際費	8,759	8,875
旅費及び交通費	64,651	65,007
役員報酬	92,160	91,440
給料	765,653	793,150
賞与	98,681	98,728
賞与引当金繰入額	31,348	31,823
退職給付費用	26,425	23,941
役員退職慰労引当金繰入額	37,567	12,090
福利厚生費	130,196	133,878
教育研修費	7,128	4,643
通信費	38,047	30,072
事務用消耗品費	46,365	63,939
修繕費	55,786	83,234
賃借料	37,846	49,343
リース料	27,778	20,616
減価償却費	114,009	105,482
租税公課	42,511	41,376
水道光熱費	25,916	26,929
車両費	7,790	7,642
保険料	39,044	38,810
会議費	5,078	4,906
寄付金	532	6,084
雑費	202,131	214,804
販売費及び一般管理費合計	3,441,795	3,569,563
営業利益	942,224	1,023,652

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,877	11,487
受取配当金	¹ 189,356	¹ 140,217
仕入割引	303,616	306,405
その他	101,575	107,467
営業外収益合計	605,425	565,578
営業外費用		
支払利息	18,632	11,021
売上割引	9,302	9,928
その他	957	-
営業外費用合計	28,892	20,949
経常利益	1,518,756	1,568,281
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,718	-
投資有価証券売却益	125	65,210
特別利益合計	3,844	65,210
特別損失		
固定資産除却損	² 125	-
投資有価証券評価損	886	465
投資有価証券売却損	4	1,352
関係会社出資金評価損	50,322	10,282
物流拠点撤退損失	30,598	-
災害による損失	³ 16,536	-
特別損失合計	98,475	12,101
税引前当期純利益	1,424,126	1,621,390
法人税、住民税及び事業税	593,000	686,000
法人税等調整額	9,357	20,116
法人税等合計	583,642	706,116
当期純利益	840,483	915,274

【売上原価明細書】

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,489,242	5.9	1,721,215	6.4
当期商品仕入高		23,783,028	94.1	25,376,008	93.6
合計		25,272,270	100.0	27,097,223	100.0
期末商品たな卸高		1,721,215		1,552,861	
卸売事業原価		23,551,055		25,554,362	

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		960,280	30.0	815,408	25.3
経費	1	2,243,957	70.0	2,413,089	74.7
物流関連事業原価		3,204,237	100.0	3,228,498	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,463,822	1,559,305
賃借料	142,235	140,678
リース料	83,913	53,286

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	3,702	100.0	4,401	100.0
その他の事業原価		3,702	100.0	4,401	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課	3,698	4,361
減価償却費	3	40

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,882	179,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,800,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	6,400,000	7,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	990,931	1,126,502
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	840,483	915,274
土地再評価差額金の取崩	-	850
当期変動額合計	135,570	109,968
当期末残高	1,126,502	1,236,471

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,970,814	7,706,385
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	840,483	915,274
土地再評価差額金の取崩	-	850
当期変動額合計	735,570	809,968
当期末残高	7,706,385	8,516,353
自己株式		
当期首残高	172,737	187,939
当期変動額		
自己株式の取得	15,201	29
当期変動額合計	15,201	29
当期末残高	187,939	187,968
株主資本合計		
当期首残高	8,207,872	8,928,241
当期変動額		
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	840,483	915,274
土地再評価差額金の取崩	-	850
自己株式の取得	15,201	29
当期変動額合計	720,368	809,939
当期末残高	8,928,241	9,738,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,532	4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,542	10,271
当期変動額合計	47,542	10,271
当期末残高	4,989	15,260
土地再評価差額金		
当期首残高	326,649	326,649
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	38,501
当期変動額合計	-	38,501
当期末残高	326,649	288,147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	274,117	321,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,542	48,772
当期変動額合計	47,542	48,772
当期末残高	321,660	272,887
純資産合計		
当期首残高	7,933,755	8,606,580
当期変動額		
剰余金の配当	104,912	104,455
当期純利益	840,483	915,274
土地再評価差額金の取崩	-	850
自己株式の取得	15,201	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,542	48,772
当期変動額合計	672,825	858,712
当期末残高	8,606,580	9,465,293

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,975千円	10,149千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	308,028千円	341,360千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	932千円	2,031千円
未払金	106,065	54,362

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
トイレタリージャパンインク(株)	125,991千円	64,695千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	978,369千円	1,014,480千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	27,150千円
支払手形	-	301

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	180,000千円	関係会社からの受取配当金 128,510千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	125千円	- 千円

3 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を特別損失として計上しております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	9,672千円	- 千円
被災地への義捐金等	6,863	-
計	16,536	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	195,925	22,858	-	218,783
合計	195,925	22,858	-	218,783

(注)増加株式数は、市場買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	218,783	40	-	218,823
合計	218,783	40	-	218,823

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として物流関連事業における搬送設備(機械及び装置)、ホストコンピュータ(工具、器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	236,236	156,870	79,365
工具、器具及び備品	124,950	97,984	26,965
合計	361,186	254,855	106,331

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	231,436	183,676	47,760
工具、器具及び備品	68,253	58,083	10,170
合計	299,689	241,759	57,930

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,038	43,455
1年超	61,674	18,218
合計	111,713	61,674

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	90,007	51,991
減価償却費相当額	83,911	48,400
支払利息相当額	3,352	1,957

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,899円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	131,237千円	114,670千円
退職給付引当金	110,314	101,630
役員退職慰労引当金	85,929	79,377
未払事業税	20,085	26,086
関係会社出資金評価損	20,330	21,393
賞与引当金	18,169	17,058
貸倒引当金	6,343	4,753
その他	62,975	43,245
繰延税金資産小計	455,385	408,216
評価性引当額	176,087	149,035
繰延税金資産の合計	279,297	259,180
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,521	7,613
繰延税金資産の純額	276,776	251,567

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	3.3
課税留保金額に対する税額	3.5	3.2
評価性引当額増減	0.7	0.3
その他	1.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,952千円減少し、法人税等調整額が32,039千円、その他有価証券評価差額金が1,086千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,647.89円	1,812.32円
1株当たり当期純利益金額	160.59円	175.25円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	840,483	915,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	840,483	915,274
期中平均株式数(株)	5,233,669	5,222,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	西松屋チェーン(株)	200,000	135,000
		イオン(株)	59,038	64,234
		グローリー(株)	10,000	17,990
		小林製薬(株)	4,205	17,409
		(株)ライフコーポレーション	11,941	16,239
		J-NET(株)	280	14,000
		マックスバリュ西日本(株)	11,690	13,712
		(株)プラネット	8,000	6,160
		(株)資生堂	3,993	5,702
		(株)ココカラファイン	2,080	5,422
		その他4銘柄	15,700	7,947
			小計	326,927
	計	326,927	303,818	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,562,418	203,987	12,500	3,753,906	2,154,858	129,803	1,599,047
構築物	268,731	29,521	-	298,252	236,610	15,279	61,641
機械及び装置	799,841	103,753	7,600	895,995	665,333	43,778	230,661
車両運搬具	20,470	7,720	-	28,190	21,393	4,279	6,796
工具、器具及び備品	270,225	51,777	1,511	320,491	231,078	29,049	89,412
土地	3,621,012	-	5,567	3,615,445	-	-	3,615,445
建設仮勘定	85,575	-	85,575	-	-	-	-
有形固定資産計	8,628,274	396,760	112,753	8,912,281	3,309,275	222,191	5,603,005
無形固定資産							
電話加入権	4,636	-	-	4,636	-	-	4,636
ソフトウェア	164,944	23,639	-	188,583	131,760	26,287	56,823
その他	2,095	-	-	2,095	1,959	138	136
無形固定資産計	171,675	23,639	-	195,315	133,720	26,425	61,595
長期前払費用	16,405	-	-	16,405	15,553	170	851
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福崎物流センター拡張工事	147,568千円
機械及び装置	福崎物流センター拡張工事	32,850

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,651	130	-	3,186	13,595
賞与引当金	44,974	44,656	44,974	-	44,656
役員退職慰労引当金	212,695	12,090	900	-	223,885

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち1,200千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,968千円は債権回収等に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,961
預金	
当座預金	826,017
普通預金	4,039
定期預金	145,952
別段預金	640
小計	976,649
合計	979,610

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴダイ株	65,399
J - N E T株	16,163
友藤商事株	9,109
大西産商株	4,260
スズキ薬局株	1,267
その他	1,297
合計	97,497

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	47,450
5月	49,610
6月	436
合計	97,497

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スギ薬局	627,773
(株)ドン・キホーテ	420,026
イオン(株)	259,119
コープこうべ	224,332
(株)サンドラッグ	199,013
その他	3,081,833
合計	4,812,098

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,642,359	35,039,001	34,869,262	4,812,098	87.9	49.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
洗剤関連商品	197,285
ホームプロダクト商品	460,832
家庭紙及び衛生用品	305,628
トイレタリー及び化粧関連商品	534,938
その他商品	54,176
合計	1,552,861

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセーコスメポート(株)	38,153
(株)加美乃素本舗	12,471
日本合成洗剤(株)	2,246
アモロス(株)	801
セネファ(株)	174
その他	101
合計	53,947

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	41,405
5月	3,748
6月	8,793
合計	53,947

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
J - N E T(株)	2,137,048
ライオン(株)	199,558
(株)エフティ資生堂	125,560
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	98,334
コーセーコスメポート(株)	82,223
その他	518,695
合計	3,161,420

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。
（第45期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。
（第45期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正及び確認書
平成23年8月26日近畿財務局長に提出。
（第45期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成23年7月4日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年6月20日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年6月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月19日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和物産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ共和物産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月19日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。